

「最近の貿易をめぐる国際動向と税関行政」 名古屋税関長、源新英明さんが講演

第46回東海財界倶楽部



中部財界フォーラム社主催の第46回東海財界倶楽部講演会が4月26日、名古屋・栄のホテルオークラレストランで開かれ、名古屋税関長、源新英明さんが「最近の貿易をめぐる国際動向と税関行政」の演題で7項目にわたって講演した。

第1項目は「21世紀の貿易動向と税関を取り巻く状況」。2021年の日本の貿易額の内訳は輸出83兆900億円、輸入84兆7600億円とそれぞれ前年比1.6倍、2倍に増加はしているが、2000年に日本の世界のGDPに占める貿易額は14%（ピーク時1994年は17.9%）だったのに2020年は6%と半分以下となっている。

税関業務では、輸入許可件数は1989年487万件が2020年6966万件と約14倍、輸出件数は685万件が2187万件と約3倍に増加した。入国者は1989年1268万人が2019年5141万人と約4倍、航空機入港数は各7.7万機が30.9万機と約4倍に増えている。航空機入港は新型コロナの影響で、2020年10.9万機と前年から3分の1に減っているという。

名古屋税関（愛知・岐阜・三重・長野・静岡の5県）分の21年輸出額は19兆4000億円（前年比20%増）、輸入額9兆8500億円（同

22.8%増）で9兆5000億円の黒字。

名古屋税関の特徴は53年連続、輸出超で輸出は輸入の約2倍、貿易黒字額は35年連続全国1位（名古屋港の同黒字額は24年連続全国1位）。内訳を見ると名古屋税関分の輸出は自動車が全国の49.3%、自動車部品67.9%、航空機類57.8%、金属加工品46%とモノづくり中枢圏域を体現しており「日本経済のけん引役を果たしている表れ」と指摘した。

一方、名古屋税関分の輸出額のシェアは2020年23.6%で全国1位だったが、21年は23.3%と全国2位（1位は東京税関の23.8%）。10年ぶりに2位となり「22年は1位に振り返りたい」と意欲を語った。

最近の環境変化については「新型コロナへの対応、サプライチェーンの変化の加速、デジタル化の加速、新たなニーズの出現などに対して新対応が求められる」と述べた。ロシアのウクライナ侵攻に関して、ロシアへの貿易面での制裁措置などについても言及した。

2項目として「GATT・WTOによる多角的自由貿易体制」については、決裂したもののWTOのドーハ・ラウンド交渉で2003年の非公式閣僚会議に財務省担当官として参加した経験を交えて説明。その後のEPA（経済連携協定）でも外国との交渉に1年携わり、「夏休み返上で英語の資料を読み込みスピードが要求される中、暗闇のトンネルをひたすら走り続けるような徹夜の毎日。帰りの飛行機の中でやっと爆睡できた」と当時を振り返った。

後半は名古屋税関の不正案件の摘発状況、AI時代の税関構想、明治以来の税関150年（名古屋税関は85年）の歴史などを概括した。